

2020年3月期決算資料

2020年5月22日

未来にタネをまこう。



株式会社ジャックス(証券コード:8584)
www.jaccs.co.jp

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々には心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめとする感染拡大の抑制にご尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

わたしたちは  MUFG です。

目次

I . 2020年3月期決算概況…2

II . 今後の取組み…18

III . 2021年3月期業績予想…24

IV . Appendix…26

I . 2020年3月期決算概況

2020年3月期決算サマリー

単体・連結ともに営業収益は7期連続で増収
 連結経常利益は中計目標を1年前倒しで達成、過去最高を更新

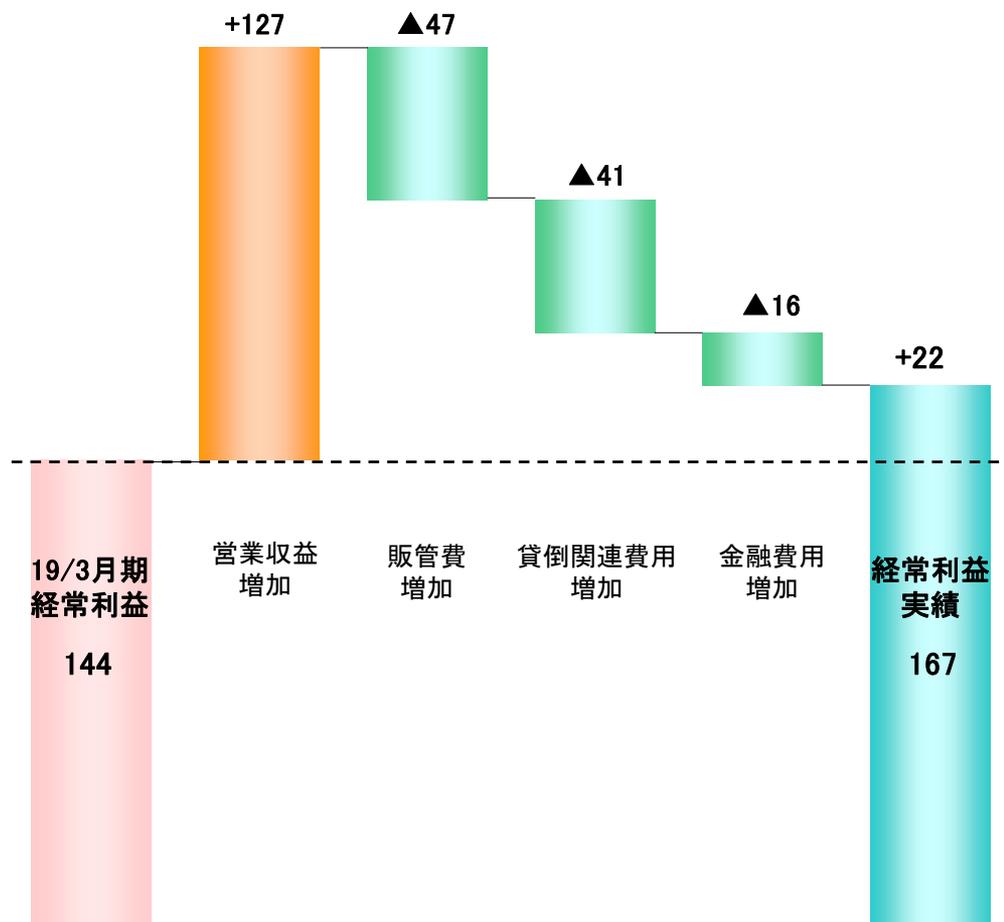
		18/3期	19/3期	20/3期		
		実績	実績	実績	前年差	前年比
連結	営業収益	1,340	1,458	1,586	127	8.8%
	営業利益	126	143	165	21	14.9%
	経常利益	127	144	167	22	15.6%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	78	89	107	17	19.8%
	1株当たり 配当金(円)	80	80	95	15	—
単体	営業収益	1,196	1,270	1,347	77	6.1%
	営業利益	113	135	148	13	10.1%
	経常利益	*1 113	*1 135	*1 150	14	10.7%
	当期純利益	78	88	101	12	14.5%

※億円未満切捨て(伸率は百万円単位で算出) *1 関係会社からの配当金 18/3期 2億円、19/3期 12億円、20/3期 10億円

2020年3月期決算のポイント(連結)

前期実績と今期実績の比較

(億円)



単体のクレジット・ファイナンス事業が牽引
グループ各社が増収を果たし
営業収益127億円増加

事業拡大、国内の消費税増税を主因に
販管費47億円増加

貸倒償却の増加を主因に
貸倒関連費用41億円増加

取扱高の拡大に伴い
金融費用16億円増加



経常利益は22億円増加
連結最高益となる167億円にて着地

事業部門別取扱高・営業収益(単体)

(億円)

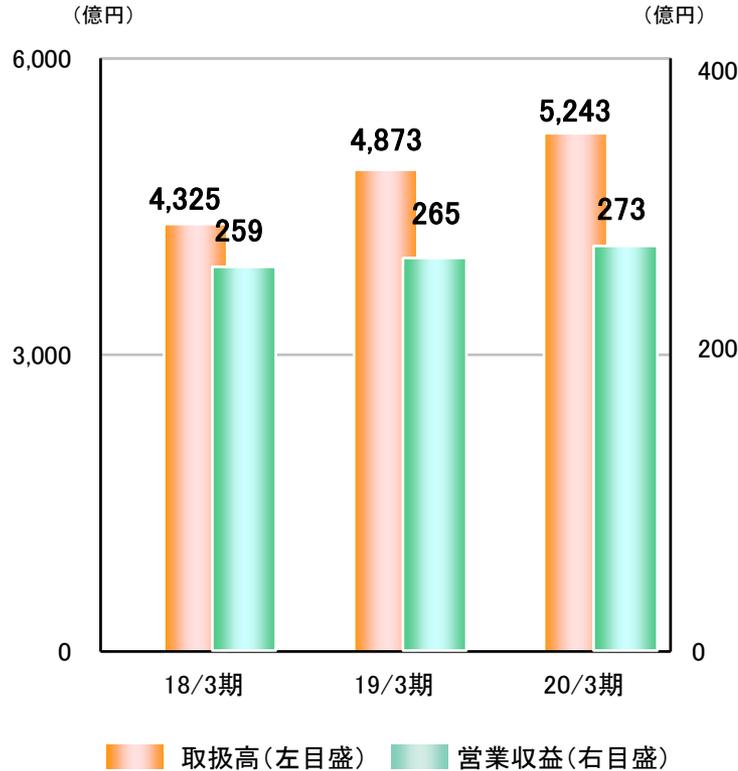
		18/3期	19/3期	20/3期		
		実績	実績	実績	前年差	前年比
取扱高	一般月販	4,325	4,873	5,243	369	7.6%
	オートローン	6,176	7,026	7,490	464	6.6%
	クレジット事業	10,501	11,900	12,734	834	7.0%
	ショッピング	9,317	9,611	9,866	255	2.7%
	キャッシング	535	521	493	▲28	▲5.4%
	カード事業	9,971	10,266	10,504	238	2.3%
	ペイメント事業	14,742	15,803	16,741	938	5.9%
	ファイナンス事業	5,624	6,611	8,585	1,974	29.9%
	取扱高合計	40,839	44,581	48,566	3,984	8.9%
営業収益	一般月販	259	265	273	8	3.1%
	オートローン	223	251	282	31	12.6%
	クレジット事業	482	516	556	39	7.7%
	ショッピング	320	331	339	8	2.6%
	キャッシング	96	93	88	▲4	▲4.8%
	カード事業	418	425	429	4	1.0%
	ペイメント事業	66	73	79	5	7.5%
	ファイナンス事業	215	228	256	28	12.7%
	金融収益等	14	26	25	▲1	▲4.9%
営業収益合計	1,196	1,270	1,347	77	6.1%	

- 取扱高は、第2四半期まで好調に推移するも、消費税増税および新型コロナウイルス感染症の影響を受け、第3四半期以降、前年からの伸びは鈍化
- 営業収益は、取扱高の拡大に加え、割賦利益繰延からの戻し入れ、保証残高の積み上がりにより増加

※億円未満切捨て(伸率は百万円単位で算出) ※カード事業合計にはプリペイドカード等の実績を含んでおります

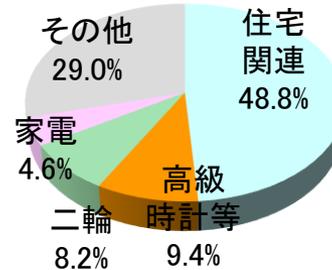
事業部門別概況(1) クレジット事業(一般月販)

取扱高および営業収益



主要業種の取扱い状況

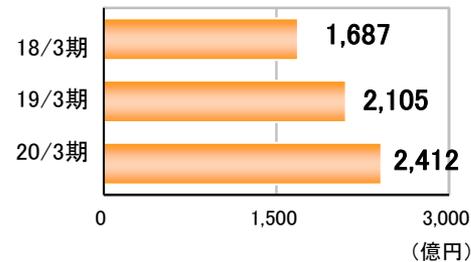
取扱高構成比(20/3)・取扱高前年伸率



	前年伸率	19/3期実績	20/3期実績
住宅関連商品		24.8%	14.6%
高級時計等		11.5%	1.0%
二輪		6.3%	6.8%
家電		22.2%	23.8%

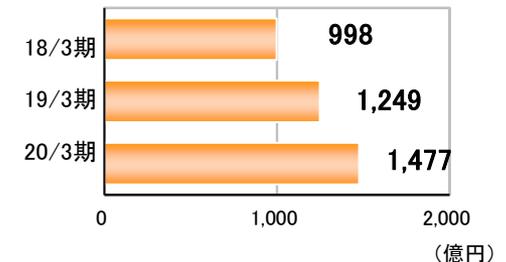
住宅関連商品

取扱高推移



Web商品

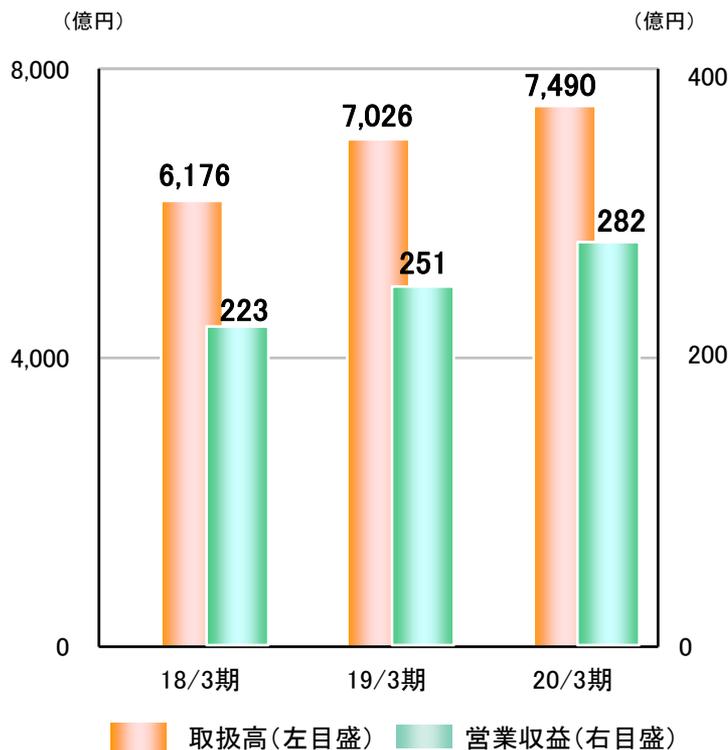
取扱高推移



- 取扱高は、住宅関連、二輪、家電等の主要業種の取扱いが拡大し増加
- 営業収益は、取扱高拡大と割賦利益繰延からの戻し入れにより増加

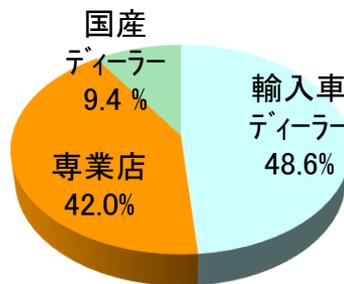
事業部門別概況(1) クレジット事業(オートローン)

取扱高および営業収益



提携先別の取扱い状況

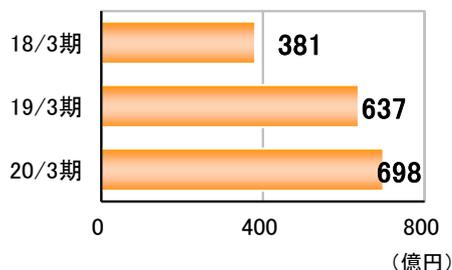
取扱高構成比(20/3)・取扱高前年伸率



前年伸率	19/3期実績	20/3期実績
輸入車ディーラー	15.2%	9.5%
専門店	14.1%	5.3%
国産ディーラー	▲17.6%	▲6.1%

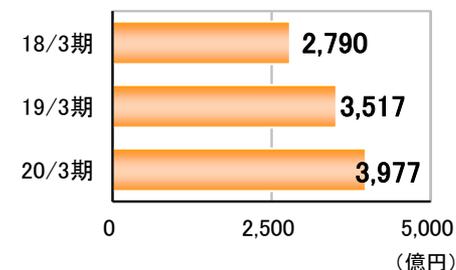
カーリース

取扱高推移



Web商品

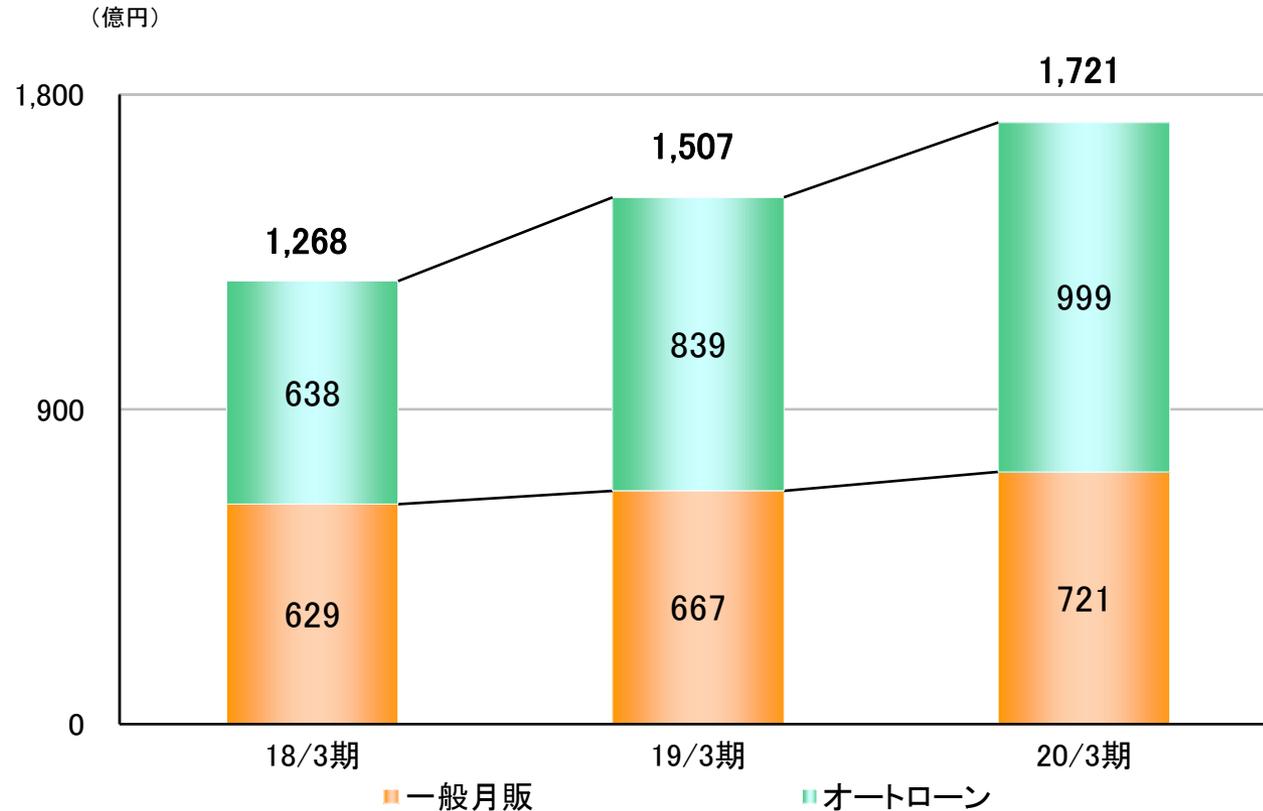
取扱高推移



- 取扱高は、輸入車ディーラーおよび専門店の取扱い拡大により増加
- 営業収益は、取扱高拡大と割賦利益繰延の戻し入れにより増加

事業部門別概況(1) クレジット事業(割賦利益繰延残高)

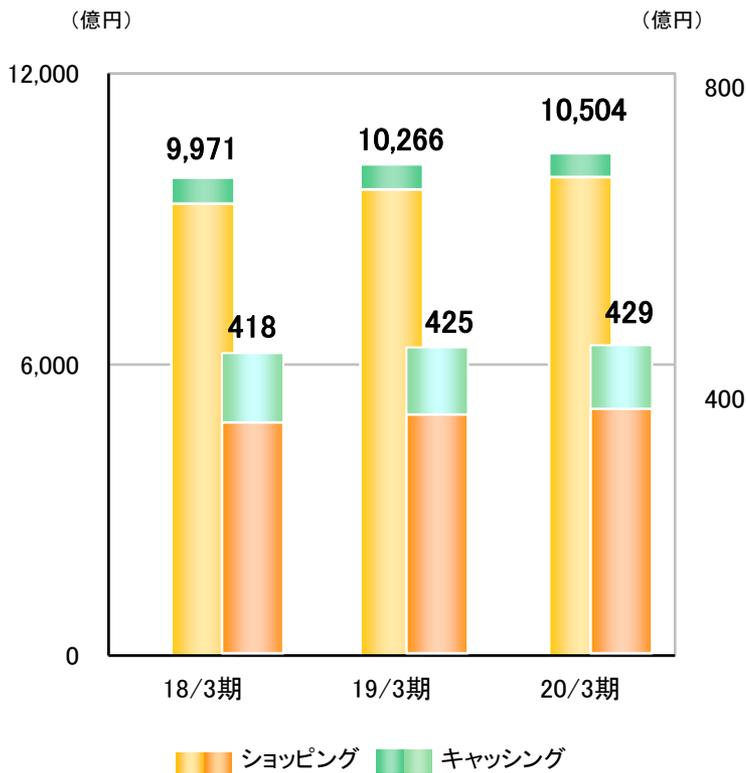
割賦利益繰延残高推移



- 取扱拡大により割賦利益繰延残高は堅調に増加、安定した収益基盤として増収に貢献

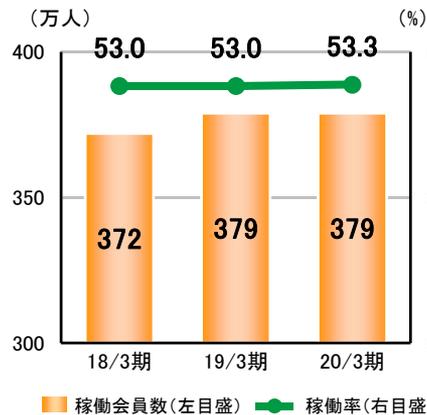
事業部門別概況(2) カード事業

カード事業取扱高および営業収益

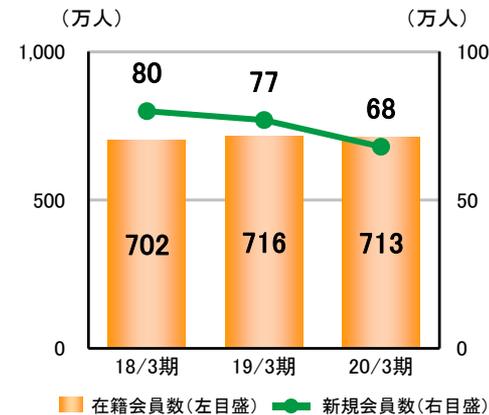


(左～取扱高(左目盛)、右～営業収益(右目盛))

稼働会員数と稼働率

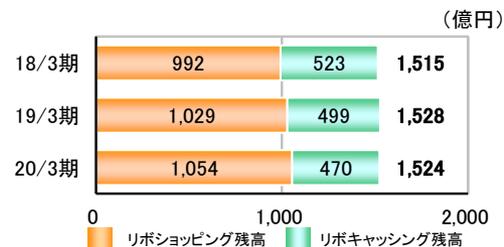


新規会員数・在籍会員数



リボ残高の状況

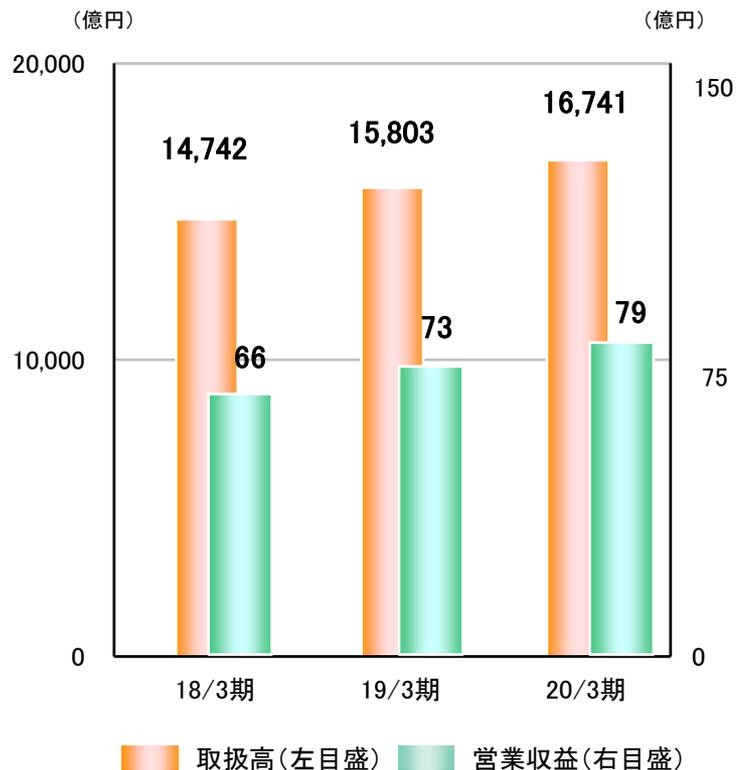
リボショッピング・キャッシング残高推移



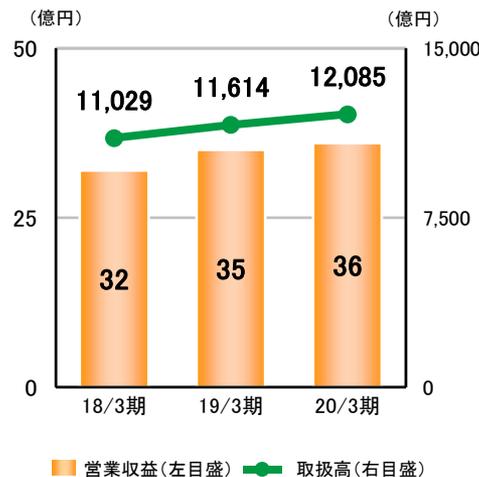
- ショッピングは、主要提携先での取扱いが拡大、リボ残高の積み上げとアクワイアリングの実績拡大により、営業収益は増加
- キャッシングは、プロモーション実施するも、取扱高、リボ残高ともに減少し、営業収益は減少
- 稼働会員数・稼働率は前期並みを維持するも、主要提携先での獲得が減少し、新規会員数は減少
- 在籍会員数は、新規会員獲得の減少に加え、未稼働会員の整理などにより脱会数が増加し、減少

事業部門別概況(3) ペイメント事業

ペイメント事業取扱高および営業収益



集金代行



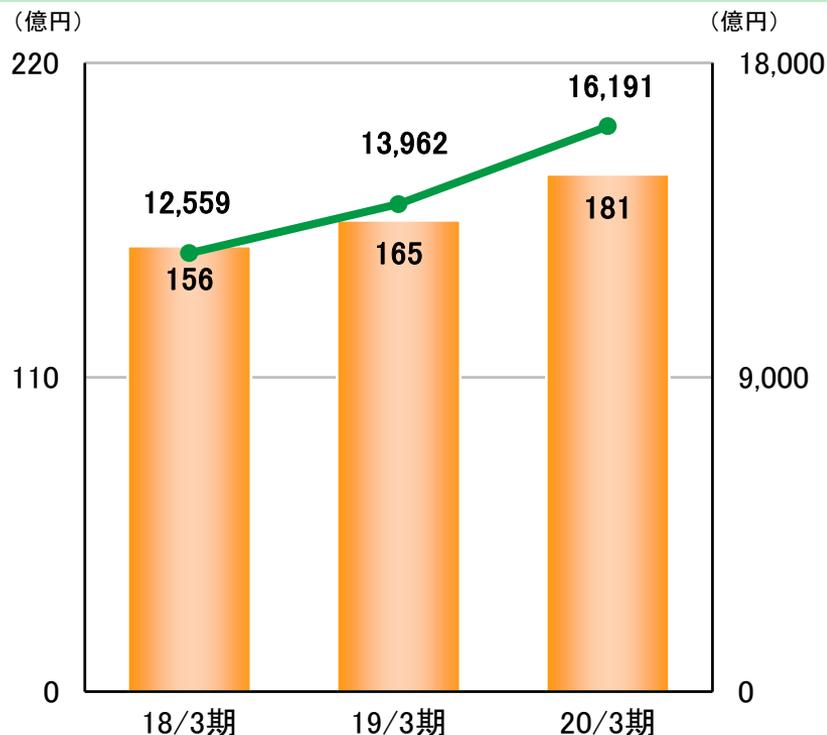
家賃保証等



■ 主要提携先における取扱拡大、新規提携先の獲得により、取扱高・営業収益とも増加

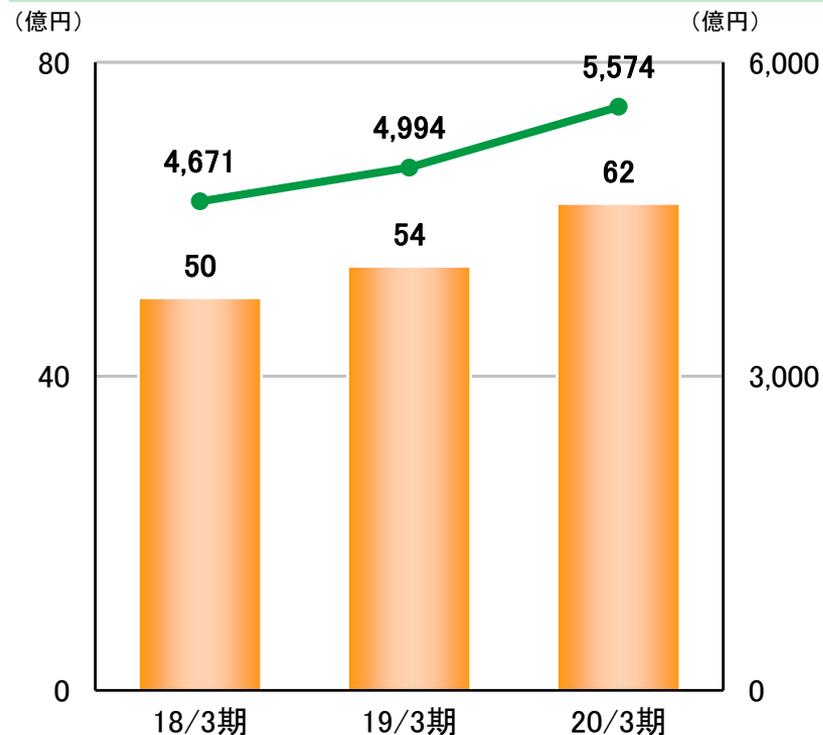
事業部門別概況(4) ファイナンス事業

住宅ローン



営業収益(左目盛) 保証残高(右目盛)

銀行個人ローン保証



営業収益(左目盛) 保証残高(右目盛)

- 住宅ローンは、堅調な需要や商品力の強化等により取扱いを拡大し、残高・営業収益ともに増加
- 銀行個人ローン保証は、三菱UFJ銀行の取扱拡大、JCB信用保証事業の承継効果等により残高・営業収益は増加

※住宅ローン、銀行個人ローン保証共に保証残高には集金無し保証残高(オフバランス分)を含む

営業費用(単体)

(億円)

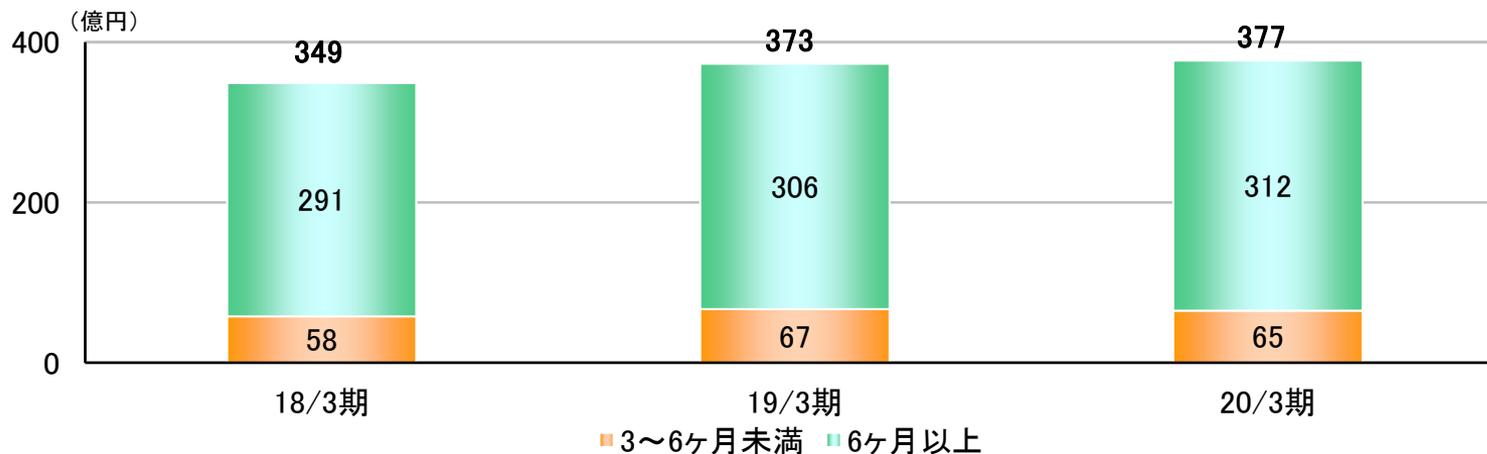
	18/3期		19/3期		20/3期		
	実績	前年比	実績	前年比	実績	前年差	前年比
人件費	258	▲1.1%	261	1.2%	263	1	0.7%
物件費	424	1.2%	433	2.1%	459	25	5.9%
電算費	177	4.6%	183	3.4%	184	1	0.7%
金融費用	67	▲5.3%	73	8.2%	82	9	12.4%
貸倒関連費用	155	31.8%	183	18.3%	209	25	13.9%
合計	1,082	4.2%	1,135	4.8%	1,198	63	5.6%

※億円未満切捨て(伸率は百万円単位で算出)

- 事業拡大、消費税増税を主因に物件費が増加
- 取扱高の拡大を主因に金融費用が増加
- 営業総債権残高の拡大、貸倒償却の増加により貸倒関連費用が増加

未収債権の状況(単体)

未収債権残高



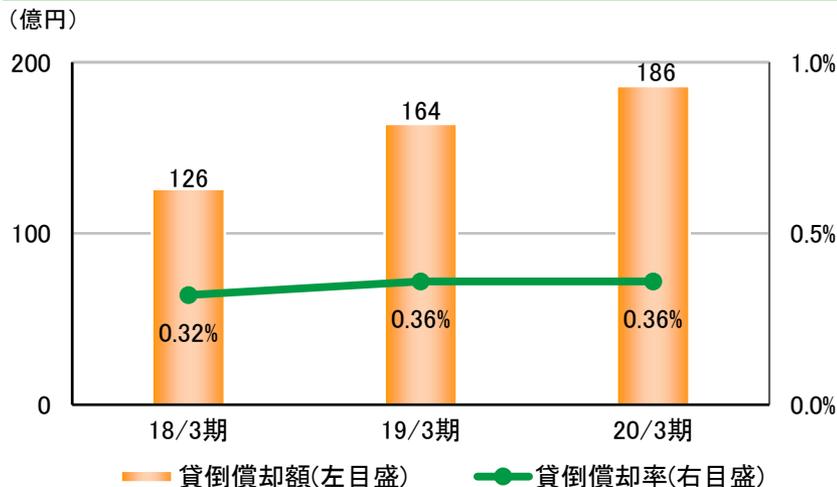
	18/3期	19/3期	20/3期	前年差
6ヶ月以上	291	306	312	5
3ヶ月以上6ヶ月未満	58	67	65	▲1
合計 *1	349	373	377	4
条件緩和先債権(上記未収債権除く)	135	136	143	7
営業総債権残高 *2	39,375	45,122	52,042	6,919
未収債権率(%)	0.89	0.83	0.73	▲0.10

*1 固定化営業債権を含む *2 固定化営業債権、集金無し保証残高(オフバランス分)を含む

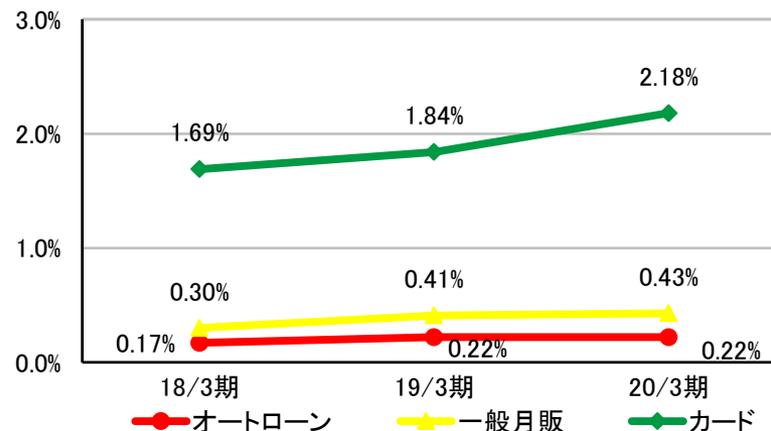
■ 未収債権残高は、営業総債権が拡大するなか、回収強化と貸倒償却の増加により横ばいで推移

貸倒償却の状況(単体)

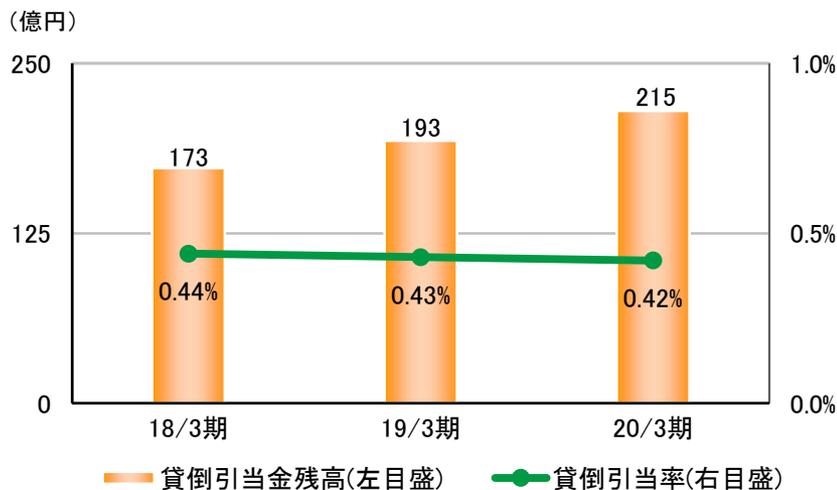
貸倒償却額/率



商品別貸倒償却率

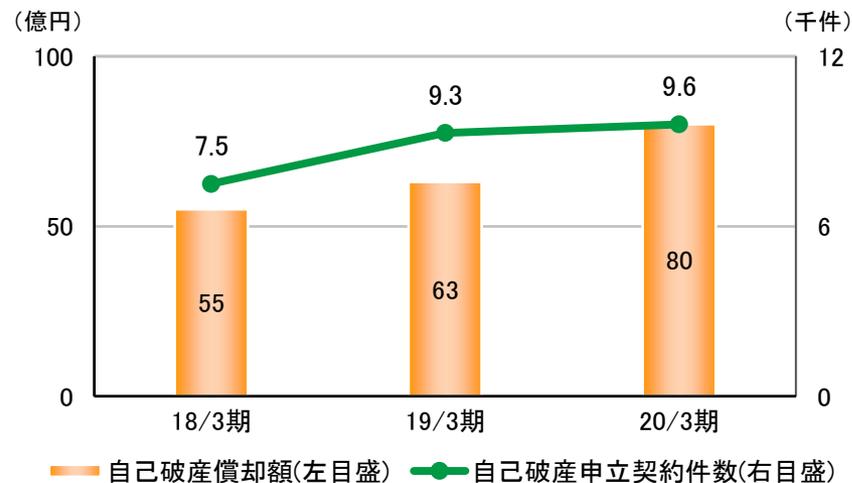


貸倒引当金残高/率 ※1



※1 貸倒引当金残高には債務保証損失引当金を含む

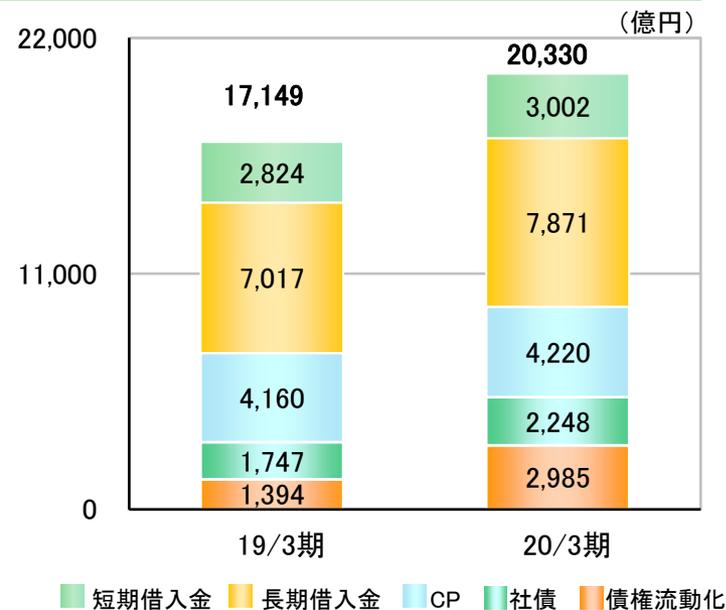
自己破産償却額・自己破産申立契約件数



資金調達状況(単体)

資金調達の状況

調達種類	19/3期		20/3期		前年差
	金額	割合	金額	割合	
短期借入金	2,824	16.5%	3,002	14.8%	177
長期借入金	7,017	40.9%	7,871	38.7%	854
CP	4,160	24.3%	4,220	20.8%	60
社債	1,747	10.2%	2,248	11.1%	500
債権流動化	1,394	8.1%	2,985	14.7%	1,590
調達合計	17,149	100.0%	20,330	100.0%	3,180



長期比率・固定金利比率

	18/3期	19/3期	20/3期
長期比率	47%	47%	54%
固定比率	50%	55%	61%

※1年以内返済予定の長期借入金・流動化は長期比率に含めておりません

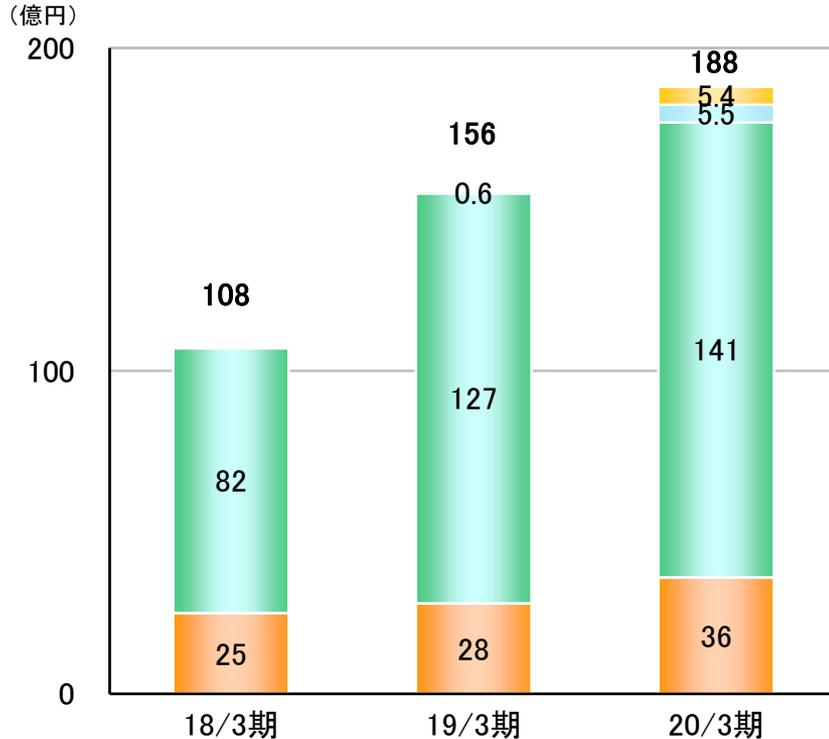
格付け情報

	R&I	JCR
長期	A-	A-
短期	a-1	J-1

■ アセットの拡大に応じて、債権流動化も含めて金融機関、マーケットより幅広く安定した調達を実施

海外関係会社

営業収益



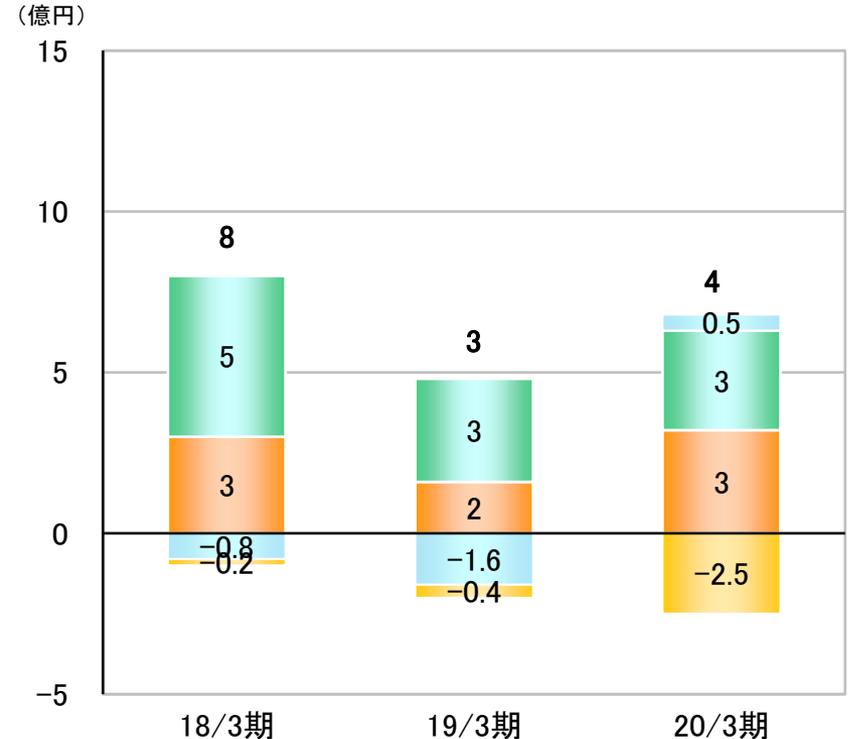
■ JIVF ■ JMFI ■ JFC ■ JFP

※海外関係会社の決算期: 12月決算、当期連結業績には2019年1-12月分が反映

※JMFI(旧MMPMF)社は18/3月期第2Qより連結子会社化

※JFP(旧MAFS)社は20/3期第3Qより連結子会社化

経常利益※1



■ JIVF ■ JMFI ■ JFC ■ JFP

※1のれん、連結調整額等の加減を考慮し、正味連結業績へ貢献する経常利益額

■ 営業債権残高の拡大等により営業収益は増加するも、インドネシアJMFI社における貸倒関連費用および金融費用の増加、フィリピンJFP社の連結子会社化により経常利益は微増

JIVF ~ JACCS International Vietnam Finance Company Limited (ベトナム)
 JMFI ~ PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA(インドネシア)
 ※2019年12月に商号変更

JFC ~ JACCS Finance (Cambodia) PLC. (カンボジア)
 JFP ~ JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION (フィリピン)
 ※2019年7月に商号変更

中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の進捗

重点施策		進捗
1. 国内事業の持続的成長	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存事業の拡大 ■ 決済事業の拡大 ■ 事業間・グループ間のシナジー追求 	<ul style="list-style-type: none"> ■ クレジット事業、ファイナンス事業が牽引、ペイメント事業も堅調に推移し、国内事業は拡大基調を維持 ■ 国内QRコード決済の取次業務を開始、マルチ決済機能を拡充、ジャックスグループ・MUFGグループでの推進を強化
2. 海外事業の成長拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベトナム・インドネシアの利益拡大 ■ フィリピン、カンボジアにおける事業基盤の構築、強化 ■ 海外関係会社における内部統制システムの整備やガバナンス強化、システム・経理面などの支援態勢強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ベトナム、期中まで残高規制あるも、規制緩和後の取扱高は堅調に推移 ■ インドネシア、審査基準見直し、新車の販売不振等により、取扱高は減小 ■ カンボジア、取扱高は堅調に推移し、単年度黒字化を1年前倒しで達成 ■ フィリピン、連結子会社化し、中古車をメインに事業再構築
3. 生産性の向上と成長基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ MUFGグループとのシナジー発揮による経営基盤のさらなる強化 ■ IT投資継続による成長と効率化、システム基盤の強化 ■ コスト構造改革の継続、経営資源の戦略的配分 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Web申込機能の拡充、競争力を強化 ■ カスタマーセンターのAI本格稼働、生産性と業務効率が向上 ■ 人事制度の拡充を図り、多様な働き方を支援

成果

単体・連結ともに拡大基調を維持
AIの本格稼働等、生産性向上と業務効率化が進展

**連結経常利益は中計目標を1年前倒しで達成、
過去最高を更新**

課題

海外事業の利益拡大

新型コロナウイルス感染症への対応
(詳細はP22)

Ⅱ. 今後の取組み



国内事業戦略(クレジット事業)

クレジット事業

一般月販

Web化の推進、
住宅関連を中心に拡大を継続

- 主要業種を中心とした持続的拡大
 - 各種施策、アライアンス強化、支払いプラン多様化による主要業種での取扱いを拡大
 - Web機能の拡充、推進による需要喚起と市場拡大

- 住宅関連分野のさらなる拡大
 - ハウスメーカー・ビルダーを中心としたリフォーム、ソーラー・蓄電池などの環境商品の取扱拡大
 - 多様なニーズを捉えるクレジット商品の提供

オートローン

輸入車ディーラーとの連携強化、
専門店での取扱いを拡大

- 輸入車ディーラーにおける取扱いの拡大
 - インポーターと一体となった販売施策・ファイナンスの創出、高品質なサービス提供による関係強化
 - キャプティブファイナンス先以外の取扱いを拡大

- 専門店マーケットにおける取扱いの拡大
 - メガ専門店、地域大型店での取扱拡大とシェア向上
 - Web商品の機能拡充とユーザビリティの向上

- オートリースの拡大
 - インポーター、フランチャイズ・組織提携先との連携強化
 - オートリースシステムの機能拡充

国内事業戦略(カード・ペイメント事業、ファイナンス事業)

カード・ペイメント事業

カード

稼働会員拡大、収益基盤を強化

- 収益基盤の拡充とコスト構造改革の推進
 - 提携カードの推進による新規会員獲得と高度なプロモーションにより稼働会員数を拡大
 - 収益性の向上とコスト削減の継続実施
 - アクワイアリング、QRコード決済など取次業務の拡大

ペイメント

シェア拡大、新市場を開拓

- Web化推進、新サービス導入により事業を拡大
 - カード決済、集金代行などマルチ決済サービスの推進
 - ネット機能強化とWeb化推進による既存、新規先の拡大
 - 教育分野など重点攻略市場への取組みを強化

ファイナンス事業

住宅ローン

取扱拡大、効率化を推進

- 提携先、顧客ニーズを捉えた商品の提供
- 事務効率化とシステム化の推進
- 市場の健全化推進、良質債権の更なる拡大

銀行個人ローン保証

グループ連携強化、Web化を推進

- 三菱UFJ銀行の取扱拡大
- 金融機関ニーズに応じたスキーム、商品開発
- Web機能強化、インフラ整備の推進

全体戦略

利益拡大と事業基盤の構築・強化

- ASEANにおける事業基盤確立

- ベトナム、インドネシア、経営体質の強化と連結利益への貢献額の拡大
- カンボジア、取扱高拡大と事業基盤強化
- フィリピン、中古車を中心に事業再構築

- 海外関係会社に対する支援体制の強化

- マネジメント態勢・ガバナンスの強化
- グローバル人材の育成

ベトナム

JIVF 100%出資

- バイクを中心としたクロスセルによる取扱拡大
- 新商品の開発、債権管理の強化

インドネシア

JMFI 60%出資

- 営業強化、商品・サービスの質を高めシェアを拡大
- 審査・債権管理体制の整備、経営体質の強化

カンボジア

JFC 100%出資

- 営業体制の強化、シェアの拡大
- 営業範囲の拡大、新規加盟店の攻略

フィリピン

JFP 65%出資

- 中古車の加盟店開拓を推進
- 債権管理を強化、良質債権の拡大

新型コロナウイルス感染症の影響と対策

感染拡大防止に努め、従業員の安全確保に最大限配慮し
社会インフラとしての支払手段、決済機能を安定提供

影響と対策	取扱高	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 外出自粛、消費マインドの低下、加盟店の販売・経営不振等による取扱高へのマイナス影響 ✓ 足元の状況 2020年4月度 取扱高実績(単体) 前年同月比: ▲1.8% ※1 一般月販▲6.3%、オート▲10.4%、カード▲15.4%、ペイメント+1.1%、ファイナンス+13.9% ※2
	営業収益	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スtock型の収益構造 取扱高は減少しても、割賦利益繰延残高及び保証残高の積み上げにより、クレジット事業、ファイナンス事業を中心に一定の収益を確保
	コスト	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 営業収益の減少をコスト削減で下支え <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 取扱高減少に伴う変動費用減少に加え、一部固定費を削減 ✓ 収入減少に伴う返済不能会員の発生増加、信用コストの増加 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 社会的要請に応える柔軟な顧客対応、支払猶予対応の実施 ✓ CP・社債等の金融環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 環境変化に備えたりスクマネジメントを実施

※1, 2 社内ベースでの参考実績。ファイナンス事業の一部は、申込から実績計上迄に時間差があり、5月度以降に影響が本格化する見込み

ESGに関する取組み

経営理念に基づき、持続的な企業価値の向上を実現する

E: 環境 (Environment)

環境保全への取組み

- クレジット事業を通じて、CO2削減へ貢献
再生可能エネルギー発電設備、ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の普及促進
- エネルギー使用量の削減、自然環境保護
LED照明導入推進、ペーパーレス化推進
- グリーンプロジェクトの実績(2019年4月発行分)

CO2排出削減効果 (年間総量)	12,332トン
年間発電総量	25,608MWh

※2020年2月末日時点 出力規格に基づく理論値



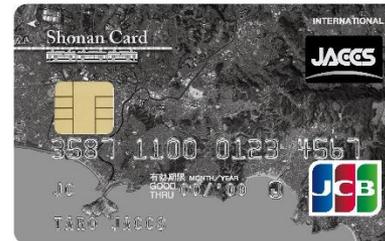
G: ガバナンス (Governance)

経営管理体制・監査機能の強化

- 筆頭独立社外取締役を選定
- 社外取締役と社外監査役で構成される社外役員連絡会を開催

S: 社会 (Social)

地域社会への貢献



- 寄付機能付きカードの発行
- 間伐材を使用した積み木寄贈プロジェクト

従業員への取組み

- 多様な働き方を支援する制度
配偶者転勤や介護を理由とした勤務地変更制度
週休3日制、最長70歳までの雇用延長制度
- 「ホワイト500」に3年連続で認定
- 健康経営推進室の設置(2020年度上期)



新型コロナウイルス感染症対策

- 在宅勤務、時差通勤の推奨
- 特別有給休暇の付与(上限なし)
- 営業時間の短縮

Ⅲ. 2021年3月期業績予想



2021年3月期業績予想

新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響について、現時点での合理的な算出が困難であるため、2021年3月期の業績予想は未定としております。

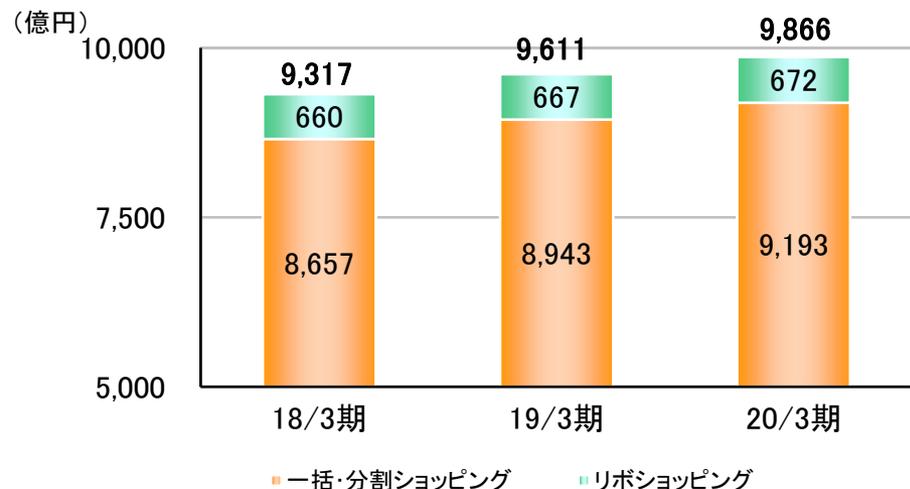
今後、合理的な算出が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

IV. Appendix

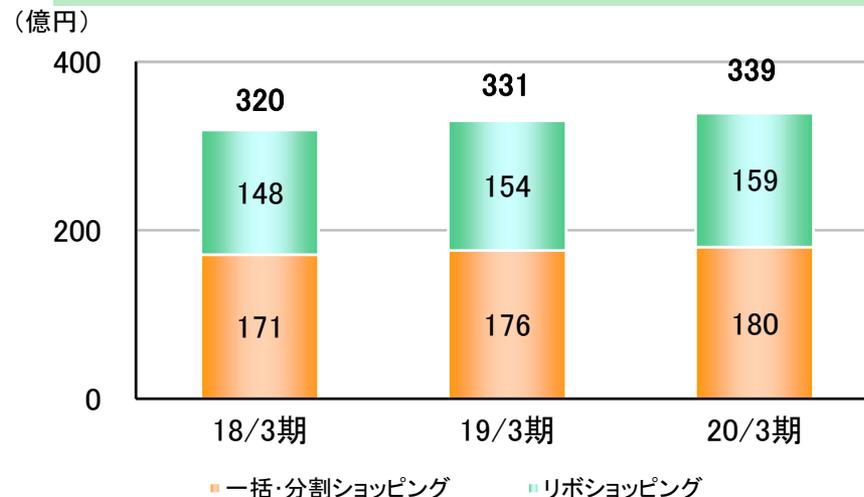


カードショッピング、キャッシング(内訳)

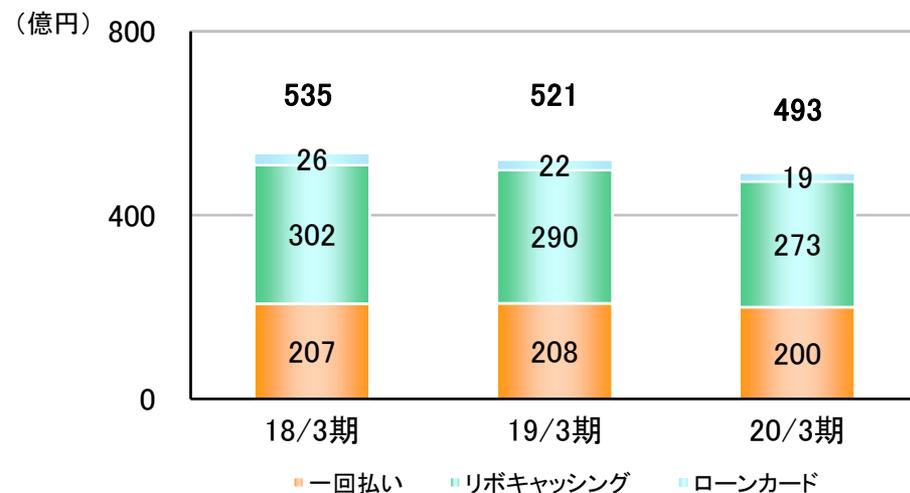
カードショッピング取扱高



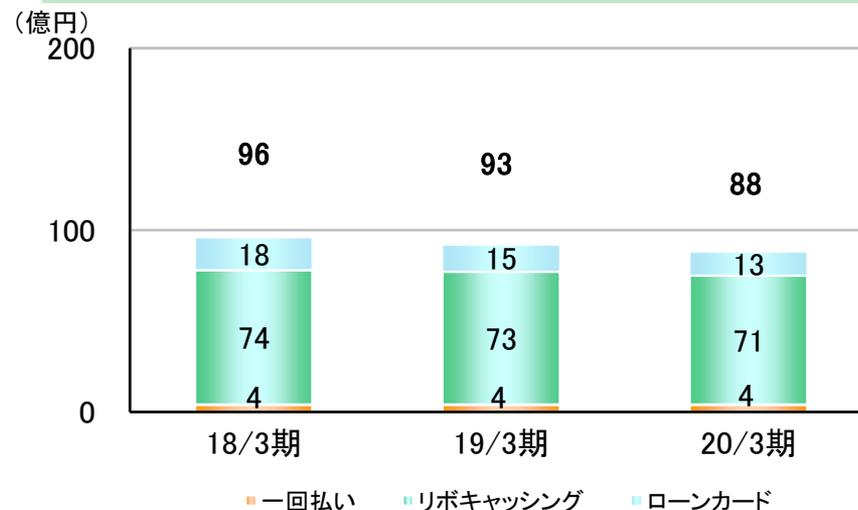
カードショッピング営業収益



カードキャッシング取扱高



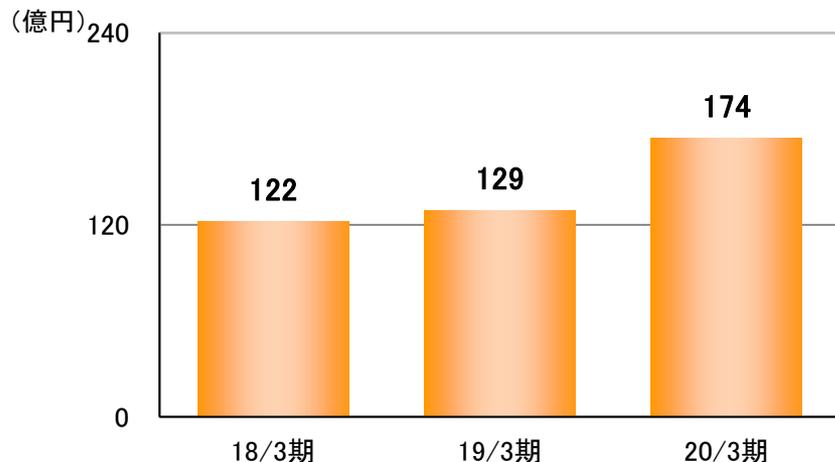
カードキャッシング営業収益



海外事業の取扱高実績

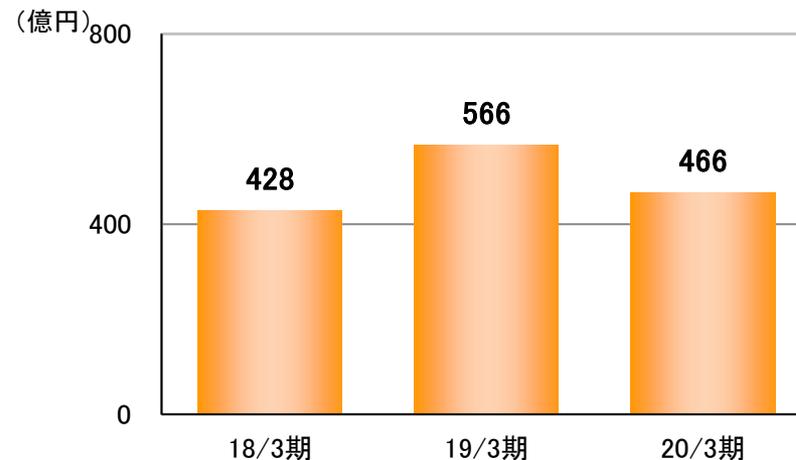
ベトナム取扱高

JIVF 100%出資



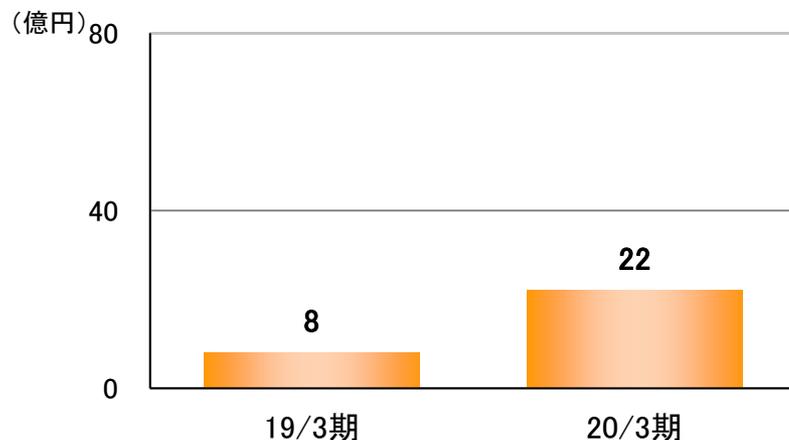
インドネシア取扱高

JMFI 60%出資



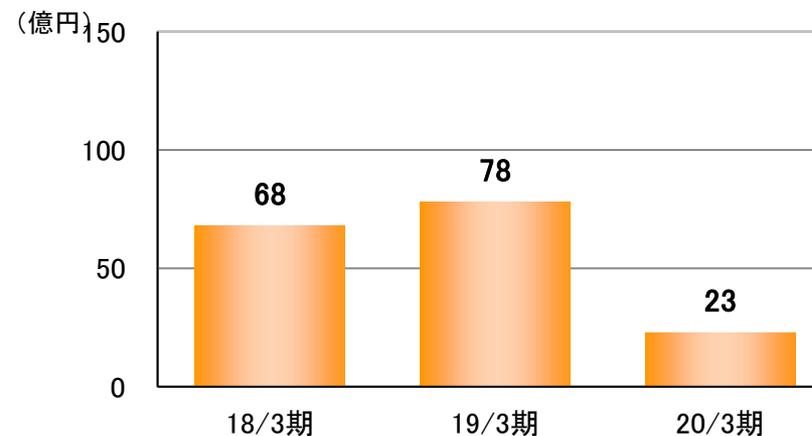
カンボジア取扱高

JFC 100%出資



フィリピン取扱高

JFP 65%出資



JIVF ~ JACCS International Vietnam Finance Company Limited (ベトナム)

JFC ~ JACCS Finance (Cambodia) PLC. (カンボジア)

JMFI ~ PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA (インドネシア)
※2019年12月に商号変更

JFP ~ JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION (フィリピン)
※2019年7月に商号変更、連結子会社化。通期取扱高を記載

IRに関するお問合せ先

株式会社ジャックス
経営企画部 広報課 舩水・小澤・遠藤
〒150-8932 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号
TEL 03-5448-1313
FAX 03-5448-9513
E-mail ir8584@jaccs.co.jp

将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。